

事務事業名		複式学級解消事業				会計	一般会計					
課等名		学校教育課		係等名 学務係		事業種別	政策		開始	17	終了	
基本計画上の位置づけ	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり									
	施策	22	義務教育の充実									
目的	対象(誰・何を)	複式となる学級					対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	複式学級では十分な教育効果が上がらない教科(国語・算数)学習について、複式を解消する。						学級数			3	
	向上させたい上位施策の成果指標	基礎学力の水準(小学校)										
目標	種別	指標名及び単位					24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	複式学級を解消する学級数					1	1	1	1		
	定性目標											
	<p>児童数の減少により連続した学年が同時に学ぶ複式学級設置校において、複式学級では十分な教育効果が得られない教科(国語・算数)についての複式学習を解消するため教職員の配置を行う。 【参考】長野県基準では、2つの学年の児童数が9人未満の場合は複式学級となることとされている。</p>											
24年度事業内容	事業内容					名称			活動指標			
	1 児童数の減少により連続した学年が同時に学ぶ複式学級設置校において、複式学級では十分な教育効果が得られない教科(国語・算数)についての複式学習を解消するため教職員を上村小学校へ配置する。					配置人数			1人			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		2,170	2,226	2,225	2,241							
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他												
一般財源		2,170	2,226	2,225	2,241							
人件費計(千円)②		43		43								
正規職員所要時間		12		12								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		2,213	2,226	2,268	2,241							
事業内容・目標達成状況の振り返り	教科指導の複式解消により、義務教育の充実を図った。											
改革改善の考え方	①問題点	今後、複式学級の学校が増加した場合の対応策の検討が必要である。										
	②改革提案	教科指導の複式解消のための教職員の加配について検討する。										